

寄稿

資源高騰時代とわが国のグローバル戦略



柴田 明夫 (しばた あきお)
丸紅株式会社 経済研究所所長

原油、石炭、鉄鉱石、非鉄、貴金属、穀物などの多くの資源価格が一段と騰勢を強めている。ここ数年間で数倍という上昇ぶりは一過性のものではなく、「安い資源時代」から「高い資源時代」へのパラダイム変化といえよう。わが国にとって資源高騰は、コスト増や消費の減退により一時的に経済を停滞させるものの、長期的には新しい産業が生まれ、さまざまな投資機会をもたらすものでもある。この意味では、資源高騰自体は真のリスクではない。これを投機マネーによる一過性の現象と決め付け、何ら新たなグローバル戦略を打とうとしない「不作為」こそが真のリスクといえよう。

1. 長期上昇トレンドに入った国際商品市況とその背景

国際商品市場では2008年1月～3月初旬にかけて、ニューヨーク原油が1バレル当たり104ドル台を付けたほか、金、白金が各1オンス当たり995ドル、2,200ドル台、銅が1トン当たり8,800ドル台、穀物も大豆が1ブッシェル当たり15ドル、小麦11ドル台、トウモロコシが5ドル台半ばに上昇するなど、いずれも史上最高値を更新した。この結果、国際商品全般の値動きを示すロイター・ジェフリーズCRB指数(1967年=100)も、3月に入って420ポイントに迫り過去最高値圏にある(図1)。ちなみに同指数は、1960年代の低位安定期、70年代の強い上昇期、80～90年代の長期下降期を経て、2003年以降新たな上昇過程に入っている。2006年後半にかけて反落する場面もあったが、2007年以降再び騰勢を強めており、この上昇は、今後長期にわたる国際商品市況の上昇トレンドの始まりである可能性が強い。

この背景には、世界経済のけん引役が90年代までの人口8億人弱の先進国から、2000年代に入って、約30億人のBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)など新興国に移りつつあることがある。こうした動きは、発展途上国が先進国にキャッチアップし、産業構造がサービス化するまでの過渡期の現象といえるが、30億人という規模であるため、資源市場に与えるインパクトが極めて大きく、60年代の日本や欧州の工業化とは比較にならない。本来は、これら発展途上国は、70年代の石油危機における日本の経験や近年のIT(情報通信技術)を取り込みながら成長するため、過渡期も圧縮されたものとなるはずだが、規模が大きいため、少なくとも10～15年の期間を要することになる。

先進国が経済を引っ張っていた90年代までは、経済がサービス化、ソフト化しているため、いくら成長しても資源、エネルギーの需要には直結しない。これに対し、新興国の成長は「モノ作り」であり、そのための高速道路、発電所、港湾、情報網などインフラ（社会基盤）整備が必要となる。それは、地球規模での資源、エネルギー多消費型の経済発展であり、需要ショックといった形で世界の資源需要を累積的に増大させる。その結果、原油、非鉄、貴金属、鉄鉱石、石炭（原料炭）、天然ゴム、穀物など、需給のひっ迫したものから次々と、90年代までの「安い価格帯」から「高い価格帯」へとパラダイムの変化が生じるようになった。例えば、製鉄の副原料であるコークスを作るための原料炭の国際価格は、需要家である大手鉄鋼メーカーと売り手の資源メジャーとの交渉によって、過去40年にわたって1トン当たり約40ドルで推移してきた。これが、2003年に上昇し始め、2005年には125ドルと3倍になった。その後、同価格は軟化するものの、2008年には140ドルを上回る見通しである（図2）。

原油と穀物について長期的な価格の推移を見ると、原油価格は70年代初めまで1バレル当たり2ドル前後の低価格時代が続いた後、70年代の2回の石油ショックを経て価格パラダイムが変化した。その後、原油は80年に一時40ドルの高値を付けた後、下落基調に転じ、80年代後半から90年代にかけて20ドル弱で推移していた。これが2003年以降、上昇基調に転じ、2008年に

入って100ドル台に乗せるなど、「原油100ドル時代」を迎えつつある。穀物も同様に、60年代の低位安定時代から、70年代初めの食糧危機騒ぎを契機に約2倍のレベルへと均衡点が変わった。以後、30年以上にわたって穀物価格は、約10年に1度の干ばつによる価格の高騰と、その解消による価格の下落といった周期的な変動を繰り返してきた。しかし、最近の小麦、大豆、トウモロコシなどの価格高騰は、これまでの周期的変動ではなく、構造的な変化、すなわちパラダイム変化である可能性が高い（図3）。

ところで、確かに名目価格で見た場合、原油をはじめ多くの資源価格が史上最高値を更新している。しかし、インフレを勘案した実質価格で見た場合、80年当時と比べて必ずしも高いわけではない。IMF統計の一次産品価格指数（1980年=100）によれば、先進国の消費者物価は毎年2～3%ずつ上昇してきた結果、2005年には80年比約2.5倍になった。これに対し、エネルギー、金属、木材、農産物などあらゆる資源価格は、過去25年以上にわたり実質価格で2分の1から3分の1に低下してきた（図4）。これが、ここ数年の新興国の急速な工業化によって、一般物価にキャッチアップする形で修正を迫られるようになった。ちなみに、80年の原油は、スポット価格での高値が1バレル当たり40ドルであった。これを2.5倍すると現在の100ドルとなり、ようやく実質ベースで80年当時に追いついたところといえよう。こうしてみると、これまで安過ぎた資源価格が、資源の浪費を生み、地

図1 ロイター・ジェフリーズCRB指数の推移

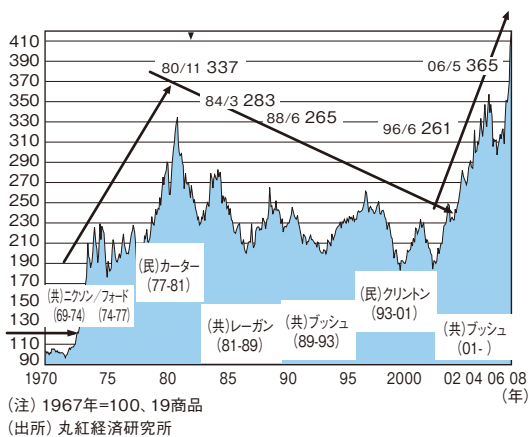


図2 原料炭（豪州）価格の推移

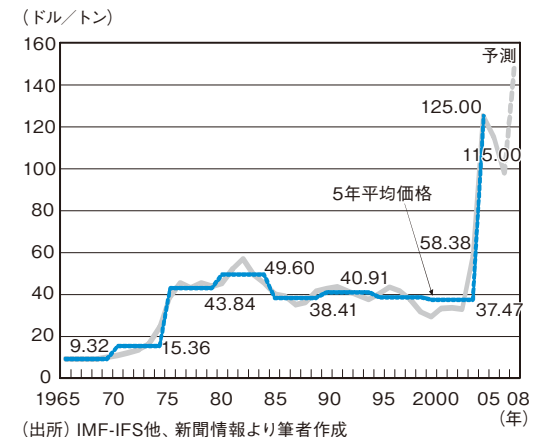
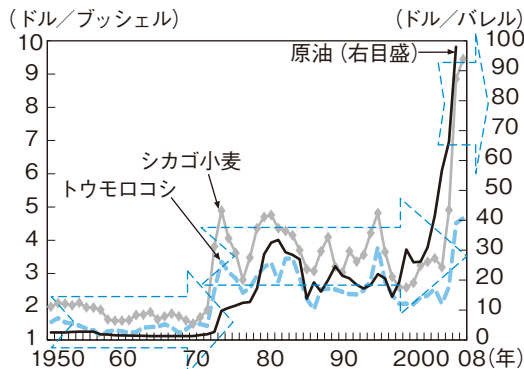
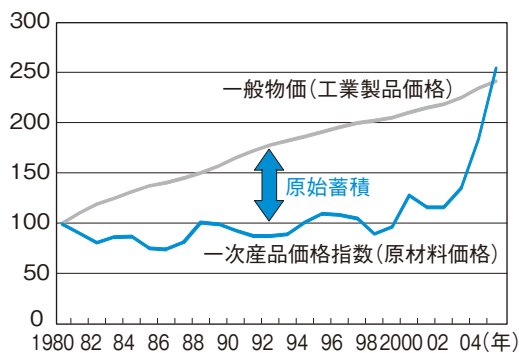


図3 原油および穀物価格の推移



(注) 原油はアラビアンライト、1983年よりWTI
(出所) IMF-IFSより丸紅経済研究所作成

図4 一般物価(先進国CPI)と一次産品価格指数



(注) 1980年=100
(出所) IMF-IFSより丸紅経済研究所作成

球環境問題を悪化させた面も大きい。

2. 1970年代との違い「食糧の資源化」

こうした意味では、最近の原油をはじめとする資源価格の高騰は、70年代の資源をめぐる環境をスケールアップした形での再来といえる。

資源価格が高騰した70年前後と現在を比較すると、興味あることに、多くの点で70年代当時と重ね合わせることができる。例えば、ドル不安、米国の国際収支赤字問題、金やドルなどの国際的な資金シフト、米国の中東政策、モノ作りをベースにした新興工業国の台頭、一次産品輸入大国の登場、世界的な食糧需給ひっ迫、米株価の調整局面入り、環境問題の深刻化などである。

ちなみに、70年代における資源価格急騰の要因として当時指摘されたのは、①可耕地の限界などを反映した農業生産の伸び悩み、②発展途上国の経済成長にともなう所得向上と人口増加率の上昇(所得爆発と人口爆発)、③異常気象による食糧需給のひっ迫、④採鉱条件の悪化や公害問題による非鉄生産の頭打ち、⑤日本や旧西ドイツなどの急速な重化学工業化にともなうエネルギー・原材料需要の増大、⑥旧ソ連による穀物の大量買い付け、⑦国際通貨の変動にともなう投機買い・ヘッジ買いの増加などである。これらの要因は、いくつかキーワードを置き換えるだけで、そのまま現在に当てはまる。

一方、70年代と大きく異なる点が2つある。1つが、地球資源の枯渇問題であり、他が地球温暖化などの環境問題である。70年代は原油の埋

蔵量はまだ豊富であり、食糧に関しても、耕地面積や単位面積当たり収量を拡大する余裕があった。しかし、いまや安価な原油の埋蔵量は探し尽くされた。今後は海底4,000~5,000mでの深海や極地など自然条件の厳しい場所での油田開発や、タールサンドやオイルシェール(原油成分を含んだ砂や岩)からの石油回収など、ハイテク、ハイコストの石油開発を検討する必要が出てきた。

食糧に関しても、本来、太陽の光と水、土地があれば、毎年再生可能な無限資源のはずが、最近では、水や土地の制約により有限性を帯びてきた。いわば「食糧の資源化」である。この結果、2000年代に入って、中国やインドなど新興国のおう盛な消費に対し、生産が追いつかず、世界の穀物在庫が取り崩されるという構図にある。ちなみに、米農務省(USDA)需給報告(2008年2月)によると、2007/08年度の世界の穀物の期末在庫率(期末在庫量/消費量)は14.7%と、2000年の30%台から急低下し、1970年代初めのレベルをも下回る見通しだ。

特に、最近の原油価格高騰により、ガソリン代替燃料としてトウモロコシ・エタノールなどのバイオマス燃料の生産が急増し、新たな需給ひっ迫要因となっている。問題は、こうしたエタノール生産の急増が、米国のトウモロコシの輸出余力の低下につながりかねないことである。すでに米国では、2006年にトウモロコシ輸出がエタノール向け需要と並び、2007年にはエタノール向け需要が輸出を大幅に上回り、生産

表1 商品市況環境をめぐる時代比較

	1965～70年代	2002年～
1	ドル・ポンド危機、ゴールドラッシュ (EC、中東は脱ドル→金購入)	ドル安懸念、ユーロ高・人民元切り上げ観測 (ドルの対円・ユーロ戦後最安値)
2	米国の国際収支悪化 (1971年に赤字転落)	米国の双子赤字拡大・対外純債務拡大 (90年代に投資収益収支も赤字に)
3	金資産の世界的なシフト (中東オイルダラーが金吸収)	金・外貨資産の世界的シフト (中国の金・外貨準備急拡大)
4	資源ナショナリズムと米国の中東政策 (OPECの結束、アラブ封じ込め)	資源ナショナリズムと米国の中東政策 (OPECの結束、イラク戦争、対イラン封じ込め)
5	日本、西独の高度成長 (重厚長大型経済発展)	中国などBRICs、東アジアの台東 (量産化・産業化の進展)
6	旧ソ連の国際商品市場への参入 (大穀物泥棒)	中国の国際商品市場への参入 (一次産品輸入大国へ)
7	世界的な食糧需給ひっ迫 (73年の世界穀物在庫率15%へ)	世界的な食糧需給ひっ迫 (2004年の世界穀物在庫率16%台へ)
8	ニューヨーク株価調整 (ニフティ・フィフティ)	ニューヨーク株価調整 (ITバブル崩壊)
9	資源不足、公害問題 (ローマクラブの警告)	地球環境問題の深刻化 (ワールドウォッチ研究所の警告)
※	東西冷戦構造	テロとの戦争

(出所) 筆者作成

量全体の3割近くに達する見通しである。さらに、最近の原油価格の高騰を背景とした、世界的なバイオディーゼル需要の拡大により、米国では、大豆油を原料としたバイオディーゼルの生産も拡大し始めた。今後、世界の大豆需給も急速に引き締まる公算が大きい。

特に、最近では、原油価格の高騰を背景に、南米、ロシア、中国などでの資源ナショナリズムの高揚が新たな市場リスク要因として加わった。ちなみに、資源ナショナリズムとは、資源保有国が、自国の地下資源は自分たちのものであり、これを「戦略物資」として国益のために有効に利用するという意識である。

石炭や金属資源をめぐるでも、価格高騰を背景に、資源ナショナリズムの動きが強まっている。こうした資源ナショナリズムの高揚は、本来、市場メカニズムの下で拡大するはずの資源開発を抑制し、一段の価格押し上げ要因となる。さらに、外国企業の投資意欲を減退させ、優れた海外の技術導入を細らせると同時に、有望な資源の開発を遮断することによって長期的な生産の低迷をもたらす。

さらに資源市場では、需要拡大が続く中、開発コストが切り上がり、単純に市場メカニズムが働かなくなっている。一般に枯渇性資源の市場価格(ベンチマーク価格)は、①最も自然(生産)条件の厳しい鉱区での限界生産コスト、②ロイヤルティー(資源所有者に対する使用料)、③住民対策や現状復帰義務(露天掘りの炭鉱では、採炭後の土地は埋め戻し、植林を行

って元の状態に復帰させなければならない)など、環境に配慮した環境コストを反映する形で決まる。いずれも時間の経過とともに増大傾向にあり、市場メカニズムが働きにくくなる。

3. 高い資源時代の到来は、新しい産業を創出する側面もある

高い資源時代の到来は、企業にとっては大変なコストアップ要因であり、経営を圧迫するものである。しかし、それは経済学でいう「部分均衡論」的な見方、すなわち資源高=コストアップという側面からのみとらえた見方であって、この対応として一段の合理化しか手立てはない。だが、こうした「乾き切ったタオルをさらに絞る」ような合理化は、もはや限界にきているといえよう。一方、これを、あらゆる資源価格が数倍に上昇するパラダイム・シフトととらえるならば、これまで商業ベースに乗らなかったさまざまな投資機会が到来することでもある。この点、日本貿易会「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会が2008年1月に発行した報告書「新『貿易立国』をめざして」では、資源・エネルギー・環境問題への対応として、①資源外交への取り組み強化と資源確保、②環境と資源のバランスへの配慮、③技術革新を通じた貢献をうたっている。

この意味では、日本にとって真のリスクは、資源高騰を「投機マネーによる一過性の現象」と認識し、高い資源時代の到来に対して何もしようとしない「不作為」にこそあるといえよう。 